

公益財団法人 総合研究開発機構
2013年度 研究事業計画書

アメリカ経済の回復、及び日本の金融政策の大胆緩和への方針転換から、日本経済は、足元では景気回復への期待が高まっている。しかし、依然として巨大な政府債務を抱え、中長期的な観点からは、持続的な成長経路に移行する道筋はみえていない。

日本が現状から脱する唯一の方法は、改革の実行を通じて、内外の様々なショックに耐え、かつ柔軟に変革できる経済社会構造を確立することである。目指すべき姿およびそのための制度設計について、国民の合意を得ることは困難なことであるが、その点においてNIRAが果たすべき役割は大きい。こうした認識に立ち、以下の事業を実施する。

1. 研究調査事業

2013年度の研究調査事業では、前年度に引き続き、「国家」、「市場」、「雇用・労働」、「アジア」の4つの分野を中心に、各分野でどのような改革が求められ、これらを実現するためには何が必要となるのかに重点を置いて、グローバルな視点を踏まえつつ政策提言を行う。

(1) 国家:市場経済と民主主義

市場経済の不安定性は、国民の不満を生み、政治の不安定化をもたらした。国家の基盤である市場経済と民主主義を共に成熟させ、経済社会のグローバル化と共存する安定した社会を構築していくための方策が求められている。

このため、財政政策、社会保障政策、金融政策、対外経済政策、エネルギー政策など、日本の喫緊の課題について、幅広い視点から問題を提起し、日本が進むべき道を提示する。

また、歴史的な視点から現在の日本の状況を捉え直し、日本の将来の姿を示すとともに、国家や個人が、自己責任と義務を十分に認識した上で自己決定をすることが可能となるための仕組みを提示する。

さらに、グローバル経済のもとでは、ともすれば保護主義的な方向へと国民の支持が傾きやすいことから、市場経済のメリットを最大限に活用するための方策を、過去の総合規制改革会議の成功事例を踏まえて提言する。

(2) 市場:信頼性の向上を通じた市場機能・競争力の維持・強化

グローバル化、IT化の進展につれ、市場の制度・規制などプラットフォームの国家間競争が活発化する。日本が市場の信頼性を強固にし、イノベーション競争、品質競争に勝ち抜くための道を示す必要がある。

このため、グローバル企業の国を越えた投資活動に着目し、魅力ある日本市場・日本経済を創出するための処方箋、また、高い成長力を実現するためのカギとなる市場の信頼を構築するための制度設計のあり方について研究を行う。

また、経済社会の課題や矛盾は、少子高齢化が急速に進行する地域都市に顕在化することから、都市の視点から、地域社会の抱える課題を柔軟に解決するための行政のあり方について、検討する。

さらに、東日本大震災からの復旧・復興は未だ道半ばである。インデックスの更新及び年次指数化を行うとともに、被害額の検証のあり方など科学的知見に基づいた政策を実現するための働きかけを行う。

(3) 雇用・労働:個の自律と連帯を促すための制度改革

産業構造が大きく変化するなかで、その時々に必要なに応じた知識や技能を身につけられる構造が、社内ではなく、社会全体として備わっている必要がある。また、人生の各段階で、働き場所や働き方を選べる社会を構築していくことが求められている。

このため、働く人が自らのキャリアプランに基づき、いつでも学び直せるような仕組みとはどのようなものか、それを社会がどう実現していくのか、多様な働き方を実現するための政策について提言する。

(4) アジア:成長力強化と安全・安心確保のための対外経済政策

アジア経済は、生産拠点・最終消費地として魅力を高めてきているが、同時に今後の経済発展を制約する経済社会上の課題も増幅している。アジア諸国がその解決を図る際、日本としてもその取組に協力し、経済的な共栄を目指す必要がある。

このため、日本が、アジアにおける広域的・重層的な国際的な関係を強化し、アジア諸国との健全な発展（win-win関係）を図るためにはどのような取組を実施・主導する必要があるかについて、アジア地域が抱える問題を踏まえつつ多面的な検討を行う。

2. 政策論議を深めるための情報発信

日本・世界が直面する広範な政策課題について、問題の核心を分かりやすく提示する。

(1) オピニオンペーパー

デフレから脱却し、日本経済を再生するための課題について、NIRAが擁する有識者のネットワークを活用しつつ、的確かつタイムリーな政策提言を行い、世論を喚起する。

(2) 政策レビュー

重要な政策課題について、複数の専門家の見解を示すことで論点を具体的に分かりやすく提示する。

(3) 対談シリーズ

各界で活躍する専門家とNIRA理事長等との対談を通じて、政策的に重要となる課題を発掘し、問題点を明らかにする。

(4) モノグラフシリーズ

機構内外の研究者が多角的・多面的な独自の調査・分析を行い、問題を提示する。

(5) 政策提言ハイライト

NIRAがこれまでに公表した研究報告書等のレポートから、今日の政策論議において参考となるような提言のエッセンスを抽出し、分かりやすく解説する。

(6) その他

国内政策研究機関の概要と研究成果について収集・整理した情報を「日本のシンクタンク」データベースとして公開する。